



Title	＜依頼書評論文＞アジア太平洋地域における「フュージョン」論をめぐって：冷戦後の世界システムにおける新秩序をめざして
Author(s)	杉田，米行
Citation	大阪外国語大学アジア太平洋論叢．1996，6，p. 299-309
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99730
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

〔依頼書評論文〕

アジア太平洋地域における「フュージョン」論をめぐって

—— 冷戦後の世界システムにおける新秩序をめざして ——

杉 田 米 行*

日本を代表する世界の新聞記者船橋洋一氏が、二次文献および各国の政治指導者、政策担当者、専門家との貴重なインタビューを駆使し、APEC（アジア太平洋経済協力会議）の持つ経済的側面のみならず、その背後にある諸文明の多層的交錯を分析したのが『アジア太平洋フュージョン：APECと日本』（中央公論社、1995年）である。この書物には大きく三つのテーマがある。第一に、「冷戦後の新たな国際環境の下でのアジア太平洋地域の政治、経済の長期的動向、波動を分析すること。」船橋氏は冷戦後のアジア太平洋に起こっている「巨大な諸文明の相互作用」に注目し、それを「世界史の最も巨大な挑戦の一つ」と評価している。第二に、「アジア太平洋に芽生えつつある地域主義と多角主義を考察すること。」船橋氏は「巨大な諸文明の相互作用」の一例としてAPECの進展をとらえ、その貿易面および文明面での意義を分析している。第三に、このような文明史の転換期における日本の役割に関する政策提言を行う。これら三つのテーマを結び付けている結節点が「フュージョン（融合）」というキー概念である。従って、『アジア太平洋フュージョン：APECと日本』の評価は「フュージョン」というキー概念の適切さ（または不適切さ）にかかっていると言ってよい。

「アジア太平洋地域は世界のどの地域より経済成長が早い。」船橋氏は「アジア・太平洋は次の世紀の世界の成長の一大機関車となるだろう」と楽観的見解を示している。彼はAPECを「この世紀で初めて、相互の利益と希望を反映した真

* 杉田米行：大阪外国語大学 地域文化学科アメリカ講座専任講師、アメリカ史。

Yoneyuki SUGITA is Assistant Professor of American history, Osaka University of Foreign Studies.

に地域的なかつ多角的な機構が出現した」として称賛した。また、その将来性を反映したビジョンに関しては、「アジア太平洋地域経済の自由化を強力に推し進めることで地球大の自由貿易を拡大するグローバルに伸びる地域主義ビジョンを掲げた... 太平洋グローバリズムとも呼ぶべき新たな理念を生み出している」ものとして高く評価している。

船橋氏はアジア太平洋が「思想と文明の異種交配」が可能となった「種々の思想と文明のるつぽになりつつ」とあると評価し、その契機を中国・台湾・香港・シンガポールを結ぶ「四つの中国」リンケージなどの「ありとあらゆるリンケージ」に求めている。彼は冷戦終結後、これら経済リンケージは益々濃密になり、「東洋と西洋の伝統と思想を支配させ、新たな文明」を形成する可能性を持った「思想のフュージョン（融合）」へと発展していくと主張する。船橋氏はアジア太平洋地域で現在起こっていることを「文化のフュージョン」というよりはより高い秩序レベルでの「文明のフュージョン現象」と理解している。彼は「国民国家や... 経済相互依存が起こり、広がってきたし、現在もその過程にある。それがもろもろの文明を相互に近づけるだろう」と予想している。

船橋氏が端的に指摘するように「APECの最大の特徴はそれが包括する地域の文化、宗教、人口、政治思想の多様性である。」しかし、ここで彼はサミュエル・ハンチントンの「文明の衝突論」を援用せず、逆に多様性がバネとなり、「経済相互依存と文明異種交配をさらに促し、それが人種とイデオロギーによる分断、分裂を抑止し、克服する可能性をしめしている」と結論付けている。

船橋氏は経済分野の中でも特に技術進歩と通信革命に注目し、「ビジネスと技術の急速な進歩と情報通信革命が環太平洋の国々と人々を分かち、独立させてきた太平洋の『距離の専制』を覆しつつある」と主張している。このフュージョンによって「個々の経済そのものを自由にし、開放し、モノとカネとヒトと情報」が完全に解き放たれると言う。彼はこの交通・通信の進歩と相まって、アジア太平洋地域の急速な経済発展が政治的民主化へつながっていくと予想している。「アジア太平洋のそれぞれの社会で成長、拡大する中産階級はいずれ、より大きな政治参加を要求するだろう。それは強権政治の人権侵害に歯止めをかけるだろうし、軍部の冒険主義にブレーキをかけるだろう。」彼は政治の自由化が多元社

会を招き、やがて共同体が育つであろうと楽観視している。「それ〔政治の自由化〕は、より多様な選択を国民に提供することで、より多元的な社会への道ならしをすることになる。そうしてこそ、この地域の人々のより自由な往来、交流、関係も生まれ、アイデアと表現の自由化も進むだろう。こうしてこそ共同体が育つだろう。」

船橋氏はこのような「アジア太平洋の経済的、文化的ダイナミックス」の存在の前提として、冷戦の終焉が当該地域に与えた好影響を念頭においている。「冷戦の終焉はここのほとんどの地域をイデオロギー闘争から解放した。ここはいまのところ紛争からも支配からも自由である。」彼はこの安定した状態を「維持し、システム化する」ための試みがAPECだと認識している。冷戦の終焉はアジアにおける分断の歴史の終結であり、今後は共通意識が芽生えることになっている。「冷戦が終わるにつれ、アジアを互いにわけ隔てていた物理的、技術的、心理的な障壁が徐々に取り除かれてきた。それに伴って、同じアジアなのだという共通意識と新たな感覚が生まれてきた。」

船橋氏は自由貿易の拡大による急速な経済発展のプラス面だけではなく、「自由化のプロセスは直ちに国内政治的な問題となる」というマイナスの面も的確に指摘している。この問題を管理するためにも、究極の政策目標は成長ではなく、「経済発展が市民の生活の質の向上に及ぼす長期的なインパクトを維持すること」だと主張している。その方法として、自主的または各国が協力して「経済、社会インフラの整備、環境保護、... 統一され、よりバランスの取れた方法とルール確立に取り組むこと」が挙げられている。

アジア太平洋「フュージョン」という劇的な環境変化によって新たなパワーバランスが形成され、「冷戦時代の同盟システムに代わる新たな安全保障の枠組みが必要」になってきた。しかしながら、該当地域には経済面におけるAPECのような多国間の安全保障協力組織の枠組みに欠けるために、「経済の地域協力の枠組みと安全保障の枠組みとの間のギャップ」に直面する。従って、「結局、アジア太平洋は引き続き米国にこのギャップを埋めるよう期待することになる。」APECは経済の相互依存関係に焦点を絞ったために、安全保障面では補完的な役割しか果たし得なかった。すなわち、「この地域の四つの主要なプレーヤーである

米国、日本、中国、ASEANをすべて同じ屋根のもとに入れたこと」および「毎年の首脳、閣僚会議やワーキング・グループでの相互交流は三カ国がより互恵的な経済の面で共同作業をする定期的なメカニズムを提供」することなどであった。

船橋氏は10章から13章までを割いて、日本の果たすべき役割に関して論述し、日本のAPECに対する取り組み方に不満を漏らしている。APECの最大の議題である貿易、投資の自由化と開発協力に対する枠組みは、不十分だった。」彼は日本外交における「政策の優先順位をつけることのできない政治指導力のなさ」を批判した。「コンセンサス重視の政策決定こそが、日本の政治の発意と発案の乏しさの原因でありまた結果でもある」と明快に日本のリーダーシップの問題点を指摘している。しかし、彼はアジア太平洋地域における日本の指導力の潜在性に大きな期待をかけている。「ここに生まれてくる多角主義の新たなダイナミックスの中で、指導力を発揮するのに日本ほど適している国もない ... 日本は軍事大国ではないし、各国が微妙に影響を及ぼし合うそうした〔APECのような〕枠組みのなかで日本の国益もよく保障される。日本のパワーとは、そうしたタイプのパワーである。」船橋氏はAPECこそが日本の新たなリーダーシップを産み出すのに貢献すると感じている。「日本は ... 新たなリーダーシップをここ〔APEC〕から実験することもできる。」

船橋氏によると、歴史的にみて日本はほとんど無意識的に二つの概念を持っているという。一つは、日本がアジアにおけるユニークな国という概念を基礎とした例外主義、もう一つは、日本の使命は東と西の架け橋になるという概念である。これら二つの概念を持ち得た前提条件は、日本の急速な近代化とそれに伴う国際政治上での地位の向上だった。1970年以降、「日本のユニークさは他のアジアの国々が急速に近代化し、南北の格差が縮小し、西（欧米）と東（アジア）の違いがそれほど際立たなくなってきたことで、失せつつ」あり、「日本はこうしたアジア太平洋の変化を歓迎するべきである」と主張している。なぜなら、このようなアジア太平洋地域の新しい動きによって、「近代の歴史以来初めて、日本は近隣アジアの国々と新しい関係を結ぶことができるようになった」からである。この地域の経済発展によって東（アジア）と西（太平洋）がフュージョンし始めており、日本のユニークさは消滅したのだから、もはや日本の役割は「架け橋」や

「橋渡し」ではなく、新たなフュージョンの中で積極的なリーダーシップをとっていくことである、というのが日本の役割に関する船橋氏の結論と言えよう。

冷戦の終焉は安定をもたらすか？

「アジア太平洋フュージョン」の前提は、冷戦がアジア太平洋分断の歴史の原因であり、冷戦の終焉によって当該地域に安定をもたらす環境が準備されたということである。果たしてこの前提は正しいだろうか。むしろ冷戦構造の喪失のためにアジア太平洋地域が不安定になったとも言える。この問題は第二次世界大戦後の世界の歴史認識とかかわることであり、戦後50年をどのように捉えるかという問題にもつながる。

戦後アジアは朝鮮半島の分断、ベトナムの分断、中国共産党と台湾の対立など、分野・対立の歴史が繰り返された。しかしこれらは冷戦が原因であったわけではない。確かに冷戦構造があったから対立が激化したことは事実だが、日本のアジア支配が終了した後の国内統治問題、すなわち内戦こそがこれらの分断・対立の歴史の原因であった。

冷戦はどのような役割を果たしたのだろうか。冷戦構造の基本的な構図はアメリカとソ連という二超大国を巨頭とした、二極体制である。従来の冷戦史研究においては二極体制の横の対立、すなわち東西の対立を前面に押し出してきた。ところが、冷戦構造にはもう一つの側面があった。仮に東西対立を冷戦構造の横糸と呼ぶとするのなら、縦糸にあたるものが各々の陣営内における統制であろう。西側陣営を考えると、超大国のアメリカがいかに西側資本主義・自由主義諸国をまとめていったかが縦糸にあたる。端的に言えば、冷戦構造の横糸の存在、つまりソ連を超大国とした東側という脅威を与える「他者」があったからこそ西側が結束できたのである。要するに、冷戦構造の横糸にあたる東西対立の存在によって、縦糸にあたる西側陣営の結束が保証されていたのである。

冷戦構造をこのように捉えなおすと、船橋氏の「太平洋フュージョン」の前提である、冷戦の終焉によってアジア太平洋地域に安定をもたらす環境が準備されたという論は不適切と言わざるを得ない、冷戦構造の崩壊はむしろ当該地域に不

安定要素を持ち込んだと言える。この不安定さは安全保障面で特に顕在化している。北朝鮮の核疑惑問題、台湾海峡の緊張の高まり、南沙群島をめぐる複雑な国際関係などがその例としてあげられよう。冷戦構造崩壊後の西側陣営におけるアメリカの統制力の低下は、勿論経済面でも現れている。現在のように緊迫した日米経済摩擦、その経済摩擦が日米安全保障条約の再定義問題にまで発展している日米関係は、アメリカの統制力の低下を如実に現しているものであろう。戦後植民地支配が終了し、国家建設という重責を担いながら流動的状況にあったアジア太平洋地域に、冷戦構造は一応の対立軸と統制軸を与えて秩序を保ってきたが、その構造の崩壊により不安定さを増すことになった。

APECの過大評価と過大期待

アジア太平洋にはヨーロッパにおけるヨーロッパ共同体とか北大西洋条約機構といった地域単位の連合の伝統が希薄である。そういった意味でAPECは画期的なのかもしれない。APECが経済中心のフォーラムであり、制度的枠組みは不完全である。船橋氏も「APECの中にはこの機能化という言葉を聞くだけで、飛び上がるものもある」と書いているほど、APECの制度化には根強い不信感が付きまとう。APECには宿敵台湾と中国が両方加盟している。「APECは主権国家ではなく経済の集合体とすることで、中国を怒らせず、台湾の加盟にも道を開く」ことができたのだ。これは非公式なフォーラムというAPECの積極的な側面であると同時に、APECには強制機構をはじめとした制度的枠組みを期待することができないという消極的な側面を示している。つまり、APECは主権を持った諸国家が、冷戦後という不安定要素の多い時代に、政治的側面を棚上げして妥協を重ねた経済フォーラムである。それは、加盟国間の政治的軍事的対立要素を多分に兼ね備えており、その対立要素が前面に押し出された時、それを抑制する調整機構に欠けている。要するに、APECがうまく機能するための前提条件は政治面および安全保障面での対立が表面化しないことであり、APECは冷戦後の不安定な世界に秩序を形成していく上において、補助的な役割しか果たし得ないであろう。船橋氏はAPECを過大評価し、過大な期待をかけているようである。

経済リンケージが思想フュージョンへ発展し、国民国家体制を越えるか？

経済リンケージが思想フュージョンをもたらすのであれば、過去500年間の資本主義世界経済の歴史において、なぜ思想フュージョンが起こらなかったのだろうか。対象を20世紀の世界資本主義、またはより範囲を現代に絞って戦後50年間の世界経済の発展をみると、経済リンケージが益々緊密になり相互依存体制が深まると同時並行的にアジア太平洋地域においては国民国家の独立を目指し、国家主権を高らかに掲げ、民族文化の独自性を強調し、世界の一体化とは逆方向に進んできた。すなわち、歴史的観点からすれば、世界資本主義の発展は経済の一体化と政治的文化的多元化が同時に進行した歴史であった。経済的には拡大し、世界の統合を目指す遠心力が働くにもかかわらず、政治的文化的には国家・民族単位でまとまろうとする求心力が働くのである。ここに世界資本主義を一つの大きな単位にしようとする国際経済体制の論理と主権国家を単位とする国家間体制の論理の矛盾が存在する。APECにもこの矛盾が反映されているからこそ、制度的機構の形成ができないのである。

「自由化のプロセスは直ちに国内政治的な問題となる」というのは適切な指摘である。この問題の解決方法として自由化と国内整備を並行して行なうべきだと主張している点にも共鳴できる。しかし、一体どのような過程を経てこれを同時並行的に進めていくのだろうか。また、アジア太平洋地域において中産階級が拡大し、政治的自由化および多元的社会へと向かうというのはまさに船橋氏の樂觀主義を反映した主張であろう。中産階級といっても色々種類がある。大きく分けるといわゆる「ナショナル派」と呼ばれる国内市場を中心とした経済活動に携わっている層と「インターナショナル派」と呼ばれる国際市場の重要さを認識している層がいる。同じ「中産階級」と言っても前者は保護主義を主張しがちであり、後者は自由化を推進する傾向にある。船橋氏のいう「中産階級」とは後者のことであろう。しかし、彼は後者の中産階級が国内で台頭してくる条件およびメカニズムを分析していない。真の問題は、自由化のプロセスと国内政治問題のリンケージが持つ意味およびそのインプリケーションである。このリンケージが持つ意味は、世界システムの動向と主権国家内の政治状況が有機的連関を持っていること

である。すなわち、世界システムが膨張期にある時は世界経済の持続的発展によって自由化と相互依存が進み、国際経済体制の遠心力の論理が国家間体制の求心力の論理を抑制できる。逆に、世界システムが収縮期にある時は国家間体制の論理の方が浮上してくる。

このリンケージの持つ意味から重要なインプリケーションが導き出される。すなわち、自由化と各国の国内整備を並行して行なうためには、両者を別の次元のものとして捉えるのではなく、一つの現象の裏表と見るべきだということである。経済の自由化を促すためには、それに利害を見出す社会層が国内政治の権力を握る必要があり、そのためには彼らが台頭できるような条件作りが必要である。その条件とは世界資本主義体制の継続的膨張であり、それを前提としての世界システムの安定である。比喩的に言えば、国際経済体制の遠心力をフルに活用することによって国家間体制の求心力を抑制していくことができるのである。船橋氏はアジア太平洋に焦点を限定したために、この地域をより大きなチャートである世界システムの中に組み入れて有機連関的な考慮することに力を割かなかったようである。限定した特定地域を分析する場合でも、その地域が世界システム全体の中でどのような役割を果たし、どのような影響を受けているのかという全体と個の連関に注目しない限り、その特定地域の特殊性は描けないものである。

アジア太平洋地域の「フュージョン」と安全保障

船橋氏はアジア太平洋で起きている現象を「文明のフュージョン現象」であり、「新たな文明」を形成するかもしれない「世界史の最も巨大な挑戦の一つである」と劇的な言葉を並べている。しかし、いざ安全保障の側面になると、新しい動きにはあまり期待できず、むしろ従来通りアメリカの影響の下で、APECは補完的な役割を果たさざるを得ないと論じている。確かに、APECの自由主義的経済の拡大は国家間体制の求心力を打ち破る補完的な役割を果たすだろうが、主権国家間の力を中心にした安全保障問題が顕在化してくるとAPECのもろさが表れるかもしれない。そういった意味で冷戦後アジア太平洋地域で武器移転が活発になり、軍拡競争が盛んに行なわれ、軍事的により危険な状態になっているに

もかわらず、船橋氏がこの地域の安全保障問題に経済的側面と同じ位の重要性を置かないのは解せない。やはり、冷戦後の世界、特に米ソ両超大国のタガが外れたアジア太平洋地域においては経済と安全保障との関係をより注視すべきであろう。

戦後50年間の世界システムの安定は主要な二大要素によって維持されてきた。それは冷戦構造と世界システムにおけるヘゲモニーの存在であった。冷戦構造が「他者の存在」という恐怖感による世界システムの安定をもたらしたとするならば、ヘゲモニーの存在は「カンフル剤、裁判官、警察官、指導者の存在」という安堵感による世界システムの安定をもたらしたと言える。ヘゲモニー国家アメリカは基軸通貨のドルを世界経済に注入し、何が善で何が悪かという価値判断を明確に下し（例えばトルーマン・ドクトリン）、悪に対して制裁を課し（例えば朝鮮戦争介入）、強力な軍事面、経済面、イデオロギー面における指導力を発揮した。しかもアメリカは短期的な自国の利害関係のみを追求して外交政策を形成したわけではなく、システム全体の調整役として、長期的な視野にたって政策をたてた。従って、アメリカは短期的には自国の国益に直接結び付かない政策であっても、「世界システムの公共財」として提供してきた。ベトナム戦争への介入がその顕著な例である。

そのアメリカのヘゲモニーも1960年代後半頃から徐々に低下してきた。ベトナム戦争の後遺症ともいえるべき国際問題への介入に対する疑問、競争低下とも重なる国内第一主義者の台頭、未だ比較優位の強い軍事力への過度の存在などがヘゲモニー低下の現象として見られる。他方、「他者の存在」として戦後重要な安定要素となっていた冷戦構造も、ここ10年程の間に消滅してしまった。要するに、戦後世界システムの二大安定要素であるヘゲモニーの存在と冷戦構造がともに崩れてしまったのである。そういった意味で、我々は現在二重の危機（ダブル・クライシス）に直面していると言っても過言ではない。このような現状認識を持っている評者にとって、船橋氏のような楽観主義見解は非常にうらやましく感じられる。確かにAPECのような自由貿易を標榜したものだけを分析すれば、そのような楽観的主義に立てるかもしれないが、果たして経済と安全保障の問題を切り離して考えることが可能であろうか？両者は密接に結び付いており、総合的に分

析せざるを得ない。しかも、現状のように二重の危機にさらされている時には、戦後の二大安定要素に代わり得るものを提供する必要が生じる。ここにこそ日本の果たすべき役割があるのではなかろうか。

日本の役割

日本がもはや東と西の単なる「架け橋」や「橋渡し」ではない、という点は船橋氏に同意できる。しかし、近隣アジア諸国の急速な近代化によって日本のユニークさがなくなったから、アジア太平洋における新たな「フュージョン」のもとでリーダーシップをとることに日本の進路を見出すべきだという主張には若干疑問が生じる。そもそも、アジア太平洋地域における「文明のフュージョン」というような実態があるのかないのか、未だに定かではないようなものの中で、どのようなリーダーシップをとるべきなのか、不確定要素が多すぎる。船橋氏は地域に焦点を絞っているので、例えば日米安全保障関係の再定義に関して、ローカル化とグローバル化を共に退け、「リージョナライゼーション（地域化）の可能性を探求するのが望ましい」と主張する。しかし、二重の危機に直面している現在、むしろ日本の果たすべき役割は、冷戦構造崩壊後の世界システムに安定要素を導くというグローバルな局面で貢献することであろう。狭い意味での日本一国の国益だけを追うのではなく、またアジア太平洋地域といった限定された地域に的をしぼるのではなく、貢献の対象を世界システムという大きなものにすることである。世界システム全体の健全さが各地域・各国の安全保障・経済発展につながるものである。このようなシステム論的思考こそ現在の日本に求められているものではないだろうか。日米安全保障関係の問題で言うのなら、世界システム全体の安定を高める要因の供給という意味でのグローバル化が望ましい。

結びに

冒頭で、『アジア太平洋フュージョン：APECと日本』の評価は「フュージョン」というキー概念の適切さ（または不適切さ）にかかっていると言ってよい、

と述べた。現段階ではやはり、まだ不適切な概念としか言えないのではなかろうか。APECは冷戦後の新世界システムを形成していく上で、重要だが補完的な役割しか果たし得ないのではなかろうか。APECの試みを「フュージョン」と呼ぶには、あまりに貧弱すぎる。

スケールの大きさ、大胆な構想、細めな取材を通じて「生の資料」を徹底的に収集・分析するその真摯な態度、それらすべてはまさに驚嘆すべきものである。評者の務めとしてあら捜しのつもりで批判めいたことを上述したが、それは決して船橋洋一氏の構想力・論旨をいささかも損なうものではない。『アジア太平洋フュージョン』はまさに名著というにふさわしい力作である。三つの質問に対して三つの回答をして、万事休すというような書物は愚作である。三つの質問に対して三つの回答を行い、十の新たな疑問を呼び起こす書物は名作である。船橋氏の書物は後者に属する。英語と日本語で出版されているこの書物の解釈をめぐって、太平洋の両岸で活発な議論が行われることが十分予想されるし、またそうするべきであろう。

(付記)

本稿は、科学研究費（一般A）プロジェクト：『アジア・太平洋圏』文明の構築をめざして－相互認識を通しての共通の価値観の模索－」（代表・赤木 攻）にもとづく「依頼書評論文」である。

H-NETを通じて、アジア太平洋研究会の杉田米行氏が朝日新聞アメリカ総局長船橋洋一氏と出会ったのが縁となり、船橋氏が杉田氏に大著『アジア太平洋フュージョン』と『世界ブリーフィング』の二冊を送付された。特に前者はアジア太平洋研究会の研究課題と密接なかわりがあるので、杉田氏に今後の議論の叩き台になるような書評論文の執筆を急拠依頼した。貴重な大著をお送り下さった船橋洋一氏およびH-NETを活用して交流のネットワークを広げた杉田米行氏の努力に心より感謝の意を示します。

(大阪外国語大学アジア太平洋研究会・事務局長 秋田 茂)